

内閣総理大臣 菅 義偉 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

1945年8月、広島・長崎両市は一発の原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、両市合わせて21万人を超える多くの人々の尊い命が奪われました。放射線による被爆者の苦しみは今も続いています。

被爆者の方々の「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という強い思いが源流となり採択された核兵器禁止条約の批准国が本年10月24日に50か国に到達し、同条約の発効が確実となりました。広島・長崎の被爆の実相を見れば、核兵器は「非人道兵器」の極みであり「絶対悪」であることは明らかであり、そのことを受け止めた市民による同条約の早期締結に向けた署名活動などが実を結び、核兵器廃絶に向けた国際世論の醸成が図られ、多くの為政者も核兵器の非人道性を認識した成果が、核兵器禁止条約の採択、そして今般の批准50か国の達成につながったものと確信いたします。

しかしながら、世界には未だ1万3千発を超える核兵器が存在し、自国第一主義などによる国家間の緊張の高まりから、その使用を示唆する状況すら招いています。核兵器の使用は、人類の存続を脅かすものであり、人類が核兵器と共存することは決してできません。したがって、今後は「核兵器のない世界」こそがあるべき姿であるという認識の下、同条約の内容を包括的で実効性の高いものにしていくことにより、地球と人類の存続を追求しなければなりません。そのために、現在、世界の165の国・地域から7,968都市、うち日本国内では全市区町村の99.5%に当たる1,733の市区長村が加盟する平和首長会議は、今の安全保障体制の下では直ちに実現できるものではないとしても、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現は、市民社会の総意であると受け止め、各国に対し、同条約に署名・批准するよう訴え続けています。

平均年齢が83歳を超えた被爆者は、全ての国による核兵器禁止条約の締結を待ち望んでいます。核兵器の非人道性を身をもって体験している唯一の戦争被爆国である日本政府には、一刻も早く核兵器禁止条約の締約国になっていただくよう強く要請するとともに、来るべき核兵器禁止条約の締約国会議に、まずは是非オブザーバーとして参加いただき、核保有国と非核保有国の橋渡し役として核軍縮にリーダーシップを発揮していただくよう要請いたします。

令和2年（2020年）11月20日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議 会長 広島市長 松井 一實
副会長 長崎市長 田上 富久